

社説

【2019.6.21】

若者の低投票率

で国や社会の問題を自ら考え、判断し、行動する主権者像がいよいよ求められよう。少子高齢化で若い世代は人口構成比が大幅に小さくなる。その声を政治に届けるために、高校や大学での地道な主権者教育はますます大切になっている。

総務省によると前回参院選で10代の投票率は46・78％。全体の投票率より低かったものの、20代や30代のそれを上回った。さらに都道府県別の10代投票率では、神奈川県は54・7％と、トップの東京に次ぐ2位。こうした結果から都市部の高校で盛んに行われた模擬投票や主権者教育が一定の成果を上げたと言われる。

地道な主権者教育こそ

しかし懸念材料もある。17年衆院選の投票率は全体的に低調ではあったが、10代は参院選比で6割も落ち込んだのだ。今春の統一地方選を前に神奈川県大と神奈川県新聞社が県立高校生に実施した共同調査では、地方選と参院選について「両方に関心がある」と「参院選に関心」を合わせても、なかなか参院選に関心がある高校生は、わずか2割にすぎない。10代や20代の投票を促す利便性向上も、もっと検討されていい。大学や高校に期日前投票所を設置する試みなどは拡大する必要がある。また「19歳の壁」の対策も不可欠だ。大学進学などで親元を離れた場合に住

民票を移さないため18歳より投票しにくくなるという環境を改善したい。不在者投票制度の周知や、制度の簡素化に力を入れるべきだろう。

「与野党の力の均衡が崩れ、国会の議論があまり意味をなしていない」「国会審議の不誠実さにはとほとほとあきれていて、法案等の内容が国民に知らされず、自分たちの知らない間に法が変わっているのではと心配になる」。共同調査には高校生たちの切実な声が寄せられた。

その意味でも、国会審議が停滞するような状況は好ましくない。国会論戦の活性化こそ、生きた主権者教育である。

若い世代の声を政治に反映させようと、2016年に選挙権が18歳以上に拡大された初の国政選挙となった参院選から3年がたち、2度目の参院選が間近に迫っている。

導入は、20代を筆頭に低い投票率が続く若い世代の投票率アップに一石を投じたといえよう。しかし、17年の衆院選では10代の投票率低下も顕著で気がかりな面がある。

戦後教育では若者を政治から遠ざける傾向にあったが、選挙権の拡大